

令和 4 年度

決算報告書

自：令和 4年 4月 1日
至：令和 5年 3月31日

東京都練馬区豊玉南3-31-15

社会福祉法人 和敬会

理事長 高橋 日出夫

監査報告書

令和 5年 5月 26 日

社会福祉法人 和敬会

理事長 高橋 日出夫 殿

監事 池田順道
監事 佐久間 優子

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1） 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2） 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

令和 4 年度

計算書類

自：令和 4年 4月 1日
至：令和 5年 3月31日

東京都練馬区豊玉南3-31-15

社会福祉法人 和敬会

理事長 高橋 日出夫

法人単位資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	290,115,300	293,822,058	△3,706,758	
	借入金利息補助金収入	70,000	54,340	15,660	
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
	受取利息配当金収入	41,500	7,525	33,975	
	その他の収入	10,520,000	10,770,480	△250,480	
	事業活動収入計(1)	300,756,800	304,664,403	△3,907,603	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	215,129,500	210,807,169	4,322,331	
	事業費支出	20,520,000	18,629,379	1,890,621	
	事務費支出	36,363,000	29,982,048	6,380,952	
	支払利息支出	90,000	68,132	21,868	
事業活動による収支	事業活動支出計(2)	272,102,500	259,486,728	12,615,772	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	28,654,300	45,177,675	△16,523,375	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	315,000	1,390,012	△1,075,012	
	施設整備等収入計(4)	315,000	1,390,012	△1,075,012	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,748,000	2,748,000	0	
施設整備等による収支	固定資産取得支出	3,060,000	2,892,612	167,388	
	施設整備等支出計(5)	5,808,000	5,640,612	167,388	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,493,000	△4,250,600	△1,242,400	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	22,000,000	40,400,000	△18,400,000	
	その他の活動による支出	250,000	238,524	11,476	
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	22,250,000	40,638,524	△18,388,524	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△22,250,000	△40,638,524	18,388,524	
	予備費支出(10)	911,300	—	911,300	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	288,551	△288,551	
前期末支払資金残高(12)		78,170,143	78,170,143	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		78,170,143	78,458,694	△288,551	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	293,822,058	274,257,635	19,564,423
	経常経費寄附金収益	10,000	20,000	△10,000
	サービス活動収益計(1)	293,832,058	274,277,635	19,554,423
	費用			
	人件費	210,807,169	202,395,673	8,411,496
	事業費	18,629,379	15,362,610	3,266,769
サービス活動増減の部	事務費	29,982,048	36,427,231	△6,445,183
	減価償却費	9,365,207	9,139,559	225,648
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,198,132	△6,141,867	△56,265
	サービス活動費用計(2)	262,585,671	257,183,206	5,402,465
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	31,246,387	17,094,429	14,151,958
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	54,340	59,752	△5,412
	受取利息配当金収益	7,525	11,104	△3,579
	その他のサービス活動外収益	10,770,480	9,118,249	1,652,231
	サービス活動外収益計(4)	10,832,345	9,189,105	1,643,240
	費用			
	支払利息	68,132	74,918	△6,786
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)	68,132	74,918	△6,786
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,764,213	9,114,187	1,650,026
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	42,010,600	26,208,616	15,801,984
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,390,012	315,000	1,075,012
	特別収益計(8)	1,390,012	315,000	1,075,012
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,390,012	315,000	1,075,012
	特別費用計(9)	1,390,012	315,000	1,075,012
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		42,010,600	26,208,616	15,801,984
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	276,258,438	277,949,822	△1,691,384
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	318,269,038	304,158,438	14,110,600
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	40,400,000	27,900,000	12,500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	277,869,038	276,258,438	1,610,600

法人単位貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	98,372,999	96,680,625	1,692,374	事業未払金	22,662,305	21,258,482	1,403,823
事業未収金	89,479,429	93,819,835	△4,340,406	その他の未払金	17,186,952	16,003,659	1,183,293
未収補助金	4,335,390	160,000	4,175,390	1年以内返済予定設備資金借入金	15,500	20,000	△4,500
前払費用	3,568,218	2,042,260	1,525,958	職員預り金	2,748,000	2,748,000	0
	989,962	658,530	331,432	固定負債	2,711,853	2,486,823	225,030
固定資産				設備資金借入金	23,358,000	26,106,000	△2,748,000
基本財産				負債の部合計	23,358,000	26,106,000	△2,748,000
土地	413,065,206	419,554,395	△6,489,189	純資産の部			
建物	181,275,000	181,275,000	0	基本金			
建物減価償却累計額	294,963,140	294,963,140	0	第1号基本金	22,945,780	22,945,780	0
定期預金	△64,172,934	△57,683,745	△6,489,189	国庫補助金等特別積立金	22,945,780	22,945,780	0
その他の固定資産	1,000,000	1,000,000	0	その他の積立金	176,785,566	181,593,686	△4,808,120
建物	519,065,812	478,410,694	40,655,118	人件費積立金(保育)	506,883,328	466,483,328	40,400,000
建物減価償却累計額	10,673,682	10,673,682	0	修繕積立金(保育)	145,500,000	132,500,000	13,000,000
車輜運搬具	△5,289,072	△4,498,673	△790,399	備品等購入積立金(保育)	16,300,000	11,900,000	4,400,000
車輜運搬具減価償却累計額	140,000	140,000	0	保育所施設・設備整備積立金	15,000,000	12,000,000	3,000,000
器具及び備品	△139,999	△139,999	0	次期繰越活動増減差額	330,083,328	310,083,328	20,000,000
器具及び備品減価償却累計額	16,024,465	13,131,853	2,892,612	(うち当期活動増減差額)	277,869,038	276,258,438	1,610,600
権利	△11,115,666	△10,000,641	△1,115,025		42,010,600	26,208,616	15,801,984
ソフトラウェア	207,800	207,800	0				
人件費積立資産(保育)	674,230	1,644,824	△970,594				
修繕積立資産(保育)	145,500,000	132,500,000	13,000,000				
備品等購入積立資産(保育)	16,300,000	11,900,000	4,400,000				
保育所施設・設備整備積立資産	15,000,000	12,000,000	3,000,000				
差入保証金	330,083,328	310,083,328	20,000,000				
長期前払費用	768,520	768,520	0				
資産の部合計	238,524	238,524	238,524	純資産の部合計	984,483,712	947,281,232	37,202,480
負債及び純資産の部合計	1,030,504,017	994,645,714	35,858,303	負債及び純資産の部合計	1,030,504,017	994,645,714	35,858,303

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)

②上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。②無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。

③リース資産

- a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
- b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人は職員の退職金の支給に備えるため、以下の退職共済制度に加入しております。

①独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人は社会福祉事業のみを実施しているため作成しておりません。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人は社会福祉事業のみを実施しているため作成しておりません。(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人は社会福祉事業のみを実施しているため作成しておりません。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

1 社会福祉事業区分

ア 本部拠点区分

イ 練馬二葉保育園拠点区分
練馬二葉保育園ウ 保育ルームぷていば拠点区分
保育ルームぷていば(7) サービス区分ごとの拠点区分資金収支明細書及び拠点区分事業活動明細書の作成について
当法人の各拠点区分においてはサービス区分がそれぞれ1つのみであるため作成しておりません。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	181,275,000	0	0	181,275,000
建物	237,279,395	0	6,489,189	230,790,206
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	419,554,395	0	6,489,189	413,065,206

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 基本金の取崩額

該当する事項はありません。

(2) 国庫補助金等の交付対象とされた固定資産の除却に伴う取崩額

該当する事項はありません。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	181,275,000 円
建物（基本財産）	230,790,206 円
	<u>412,065,206 円</u>

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	26,106,000 円
	<u>26,106,000 円</u>

7. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

10. 重要な偶発債務

該当事項はありません。

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

12. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け

該当事項はありません。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部	練馬二葉保育園	保育ルームふていば
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入		261,852,348	31,969,710
	借入金利息補助金収入		54,340	
	経常経費寄附金収入	10,000		
	受取利息配当金収入	42	6,904	579
	その他の収入		10,770,480	
	事業活動収入計(1)	10,042	272,684,072	31,970,289
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	209,130	195,735,913	14,862,126
	事業費支出		17,271,747	1,357,632
	事務費支出	367,184	27,282,613	2,332,251
	支払利息支出		68,132	
	事業活動支出計(2)	576,314	240,358,405	18,552,009
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△566,272	32,325,667	13,418,280
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入		1,258,012	132,000
	施設整備等収入計(4)		1,258,012	132,000
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出		2,748,000	
	固定資産取得支出		2,584,612	308,000
	施設整備等支出計(5)		5,332,612	308,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△4,074,600	△176,000
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	566,272	2,263,000	
	その他の活動収入計(7)	566,272	2,263,000	
	支出			
	積立資産支出		30,000,000	10,400,000
	拠点区分間繰入金支出			2,829,272
	その他の活動による支出		238,524	
	その他の活動支出計(8)		30,238,524	13,229,272
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	566,272	△27,975,524	△13,229,272
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	275,543	13,008
前期末支払資金残高(11)		2,626,578	52,105,714	23,437,851
当期末支払資金残高(10)+(11)		2,626,578	52,381,257	23,450,859

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入			
	保育事業収入	293,822,058		293,822,058
	借入金利息補助金収入	54,340		54,340
	経常経費寄附金収入	10,000		10,000
	受取利息配当金収入	7,525		7,525
	その他の収入	10,770,480		10,770,480
	事業活動収入計(1)	304,664,403		304,664,403
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	210,807,169		210,807,169
	事業費支出	18,629,379		18,629,379
	事務費支出	29,982,048		29,982,048
	支払利息支出	68,132		68,132
	事業活動支出計(2)	259,486,728		259,486,728
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	45,177,675		45,177,675
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	1,390,012		1,390,012
	施設整備等収入計(4)	1,390,012		1,390,012
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	2,748,000		2,748,000
	固定資産取得支出	2,892,612		2,892,612
	施設整備等支出計(5)	5,640,612		5,640,612
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,250,600		△4,250,600
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	2,829,272	△2,829,272	0
	その他の活動収入計(7)	2,829,272	△2,829,272	0
	支出			
	積立資産支出	40,400,000		40,400,000
	拠点区分間繰入金支出	2,829,272	△2,829,272	0
	その他の活動による支出	238,524		238,524
	その他の活動支出計(8)	43,467,796	△2,829,272	40,638,524
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△40,638,524	0	△40,638,524
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	288,551	0	288,551
前期末支払資金残高(11)		78,170,143		78,170,143
当期末支払資金残高(10)+(11)		78,458,694	0	78,458,694

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部	練馬二葉保育園	保育ルームぶていば
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益		261,852,348	31,969,710
	経常経費寄附金収益	10,000		
	サービス活動収益計(1)	10,000	261,852,348	31,969,710
	費用			
	人件費	209,130	195,735,913	14,862,126
	事業費		17,271,747	1,357,632
	事務費	367,184	27,282,613	2,332,251
	減価償却費		8,347,791	1,017,416
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△5,368,836	△829,296
	サービス活動費用計(2)	576,314	243,269,228	18,740,129
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△566,314	18,583,120	13,229,581
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益		54,340	
	受取利息配当金収益	42	6,904	579
	その他のサービス活動外収益		10,770,480	
	サービス活動外収益計(4)	42	10,831,724	579
	費用			
	支払利息		68,132	
	サービス活動外費用計(5)		68,132	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	42	10,763,592	579
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△566,272	29,346,712	13,230,160
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		1,258,012	132,000
	拠点区分間繰入金収益	566,272	2,263,000	
	特別収益計(8)	566,272	3,521,012	132,000
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額		1,258,012	132,000
	拠点区分間繰入金費用			2,829,272
	特別費用計(9)		1,258,012	2,961,272
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	566,272	2,263,000	△2,829,272
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	31,609,712	10,400,888
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,626,578	248,532,890	25,098,970
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,626,578	280,142,602	35,499,858
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)		30,000,000	10,400,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,626,578	250,142,602	25,099,858

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	293,822,058		293,822,058
	経常経費寄附金収益	10,000		10,000
	サービス活動収益計(1)	293,832,058		293,832,058
	費用			
	人件費	210,807,169		210,807,169
	事業費	18,629,379		18,629,379
サービス活動増減の部	事務費	29,982,048		29,982,048
	減価償却費	9,365,207		9,365,207
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,198,132		△6,198,132
	サービス活動費用計(2)	262,585,671		262,585,671
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	31,246,387		31,246,387
	収益			
	借入金利息補助金収益	54,340		54,340
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	7,525		7,525
	その他のサービス活動外収益	10,770,480		10,770,480
	サービス活動外収益計(4)	10,832,345		10,832,345
	費用			
	支払利息	68,132		68,132
	サービス活動外費用計(5)	68,132		68,132
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,764,213		10,764,213
経常増減差額(7)=(3)+(6)		42,010,600		42,010,600
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,390,012		1,390,012
	拠点区分間繰入金収益	2,829,272	△2,829,272	0
	特別収益計(8)	4,219,284	△2,829,272	1,390,012
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,390,012		1,390,012
	拠点区分間繰入金費用	2,829,272	△2,829,272	0
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	4,219,284	△2,829,272	1,390,012
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	42,010,600	0	42,010,600
	前期繰越活動増減差額(12)	276,258,438		276,258,438
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	318,269,038	0	318,269,038
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額(16)	40,400,000		40,400,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	277,869,038	0	277,869,038

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	本部	練馬二葉保育園	保育ルームぶてい ぱ
流動資産	2,628,618	76,465,914	24,138,751
現金預金	2,062,346	69,087,354	18,329,729
事業未収金		3,578,380	757,010
未収補助金		2,810,218	758,000
前払費用		989,962	0
拠点区分間貸付金	566,272	0	4,294,012
固定資産	1,000,000	881,740,954	49,390,064
基本財産	1,000,000	412,065,206	0
土地		181,275,000	
建物		294,963,140	0
建物減価償却累計額		△64,172,934	0
定期預金	1,000,000		
その他の固定資産		469,675,748	49,390,064
建物		3,105,700	7,567,982
建物減価償却累計額		△725,586	△4,563,486
車輛運搬具		140,000	
車輛運搬具減価償却累計額		△139,999	
器具及び備品		14,683,440	1,341,025
器具及び備品減価償却累計額		△10,591,689	△523,977
権利		207,800	
ソフトウェア		674,230	0
人件費積立資産(保育)		127,000,000	18,500,000
修繕積立資産(保育)		5,000,000	11,300,000
備品等購入積立資産(保育)			15,000,000
保育所施設・設備整備積立資産		330,083,328	
差入保証金			768,520
長期前払費用		238,524	
資産の部合計	3,628,618	958,206,868	73,528,815
流動負債	2,040	26,832,657	687,892
事業未払金		17,065,332	121,620
その他の未払金		15,500	
1年以内返済予定設備資金借入金		2,748,000	
職員預り金	2,040	2,709,813	0
拠点区分間借入金	0	4,294,012	566,272
固定負債		23,358,000	
設備資金借入金		23,358,000	
負債の部合計	2,040	50,190,657	687,892
基本金	1,000,000	21,945,780	
第1号基本金	1,000,000	21,945,780	
国庫補助金等特別積立金		173,844,501	2,941,065
その他の積立金		462,083,328	44,800,000
人件費積立金(保育)		127,000,000	18,500,000
修繕積立金(保育)		5,000,000	11,300,000
備品等購入積立金(保育)			15,000,000
保育所施設・設備整備積立金		330,083,328	
次期繰越活動増減差額	2,626,578	250,142,602	25,099,858
(うち当期活動増減差額)	0	31,609,712	10,400,888
純資産の部合計	3,626,578	908,016,211	72,840,923
負債及び純資産の部合計	3,628,618	958,206,868	73,528,815

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	103,233,283	△4,860,284	98,372,999
現金預金	89,479,429		89,479,429
事業未収金	4,335,390		4,335,390
未収補助金	3,568,218		3,568,218
前払費用	989,962		989,962
拠点区分間貸付金	4,860,284	△4,860,284	0
固定資産	932,131,018		932,131,018
基本財産	413,065,206		413,065,206
土地	181,275,000		181,275,000
建物	294,963,140		294,963,140
建物減価償却累計額	△64,172,934		△64,172,934
定期預金	1,000,000		1,000,000
その他の固定資産	519,065,812		519,065,812
建物	10,673,682		10,673,682
建物減価償却累計額	△5,289,072		△5,289,072
車輛運搬具	140,000		140,000
車輛運搬具減価償却累計額	△139,999		△139,999
器具及び備品	16,024,465		16,024,465
器具及び備品減価償却累計額	△11,115,666		△11,115,666
権利	207,800		207,800
ソフトウェア	674,230		674,230
人件費積立資産(保育)	145,500,000		145,500,000
修繕積立資産(保育)	16,300,000		16,300,000
備品等購入積立資産(保育)	15,000,000		15,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	330,083,328		330,083,328
差入保証金	768,520		768,520
長期前払費用	238,524		238,524
資産の部合計	1,035,364,301	△4,860,284	1,030,504,017
流動負債	27,522,589	△4,860,284	22,662,305
事業未払金	17,186,952		17,186,952
その他の未払金	15,500		15,500
1年以内返済予定設備資金借入金	2,748,000		2,748,000
職員預り金	2,711,853		2,711,853
拠点区分間借入金	4,860,284	△4,860,284	0
固定負債	23,358,000		23,358,000
設備資金借入金	23,358,000		23,358,000
負債の部合計	50,880,589	△4,860,284	46,020,305
基本金	22,945,780		22,945,780
第1号基本金	22,945,780		22,945,780
国庫補助金等特別積立金	176,785,566		176,785,566
その他の積立金	506,883,328		506,883,328
人件費積立金(保育)	145,500,000		145,500,000
修繕積立金(保育)	16,300,000		16,300,000
備品等購入積立金(保育)	15,000,000		15,000,000
保育所施設・設備整備積立金	330,083,328		330,083,328
次期繰越活動増減差額	277,869,038	0	277,869,038
(うち当期活動増減差額)	42,010,600	0	42,010,600
純資産の部合計	984,483,712	0	984,483,712
負債及び純資産の部合計	1,035,364,301	△4,860,284	1,030,504,017

本部拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費寄附金収入		10,000	△10,000	
	受取利息配当金収入	1,000	42	958	
	事業活動収入計(1)	1,000	10,042	△9,042	
	支出				
	人件費支出	300,000	209,130	90,870	
	役員報酬支出	300,000	209,130	90,870	
	事務費支出	703,000	367,184	335,816	
	旅費交通費支出	60,000	30,000	30,000	
	通信運搬費支出	20,000		20,000	
	会議費支出	100,000	96,139	3,861	
	手数料支出	31,000	8,250	22,750	
	保険料支出	52,000	52,000	0	
	賃借料支出	60,000	34,540	25,460	
	雑支出	380,000	146,255	233,745	
	雑支出	380,000	146,255	233,745	
	事業活動支出計(2)	1,003,000	576,314	426,686	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,002,000	△566,272	△435,728	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	1,100,000	566,272	533,728	
	その他の活動収入計(7)	1,100,000	566,272	533,728	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,100,000	566,272	533,728	
予備費支出(10)		98,000	—	98,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		2,626,578	2,626,578	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,626,578	2,626,578	0	

本部拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費寄附金収益	10,000	20,000	△10,000
	サービス活動収益計(1)	10,000	20,000	△10,000
	費用			
	人件費	209,130	243,840	△34,710
	役員報酬	209,130	243,840	△34,710
	事務費	367,184	250,057	117,127
	旅費交通費	30,000	10,000	20,000
	会議費	96,139	46,692	49,447
	手数料	8,250	17,160	△8,910
サービス活動増減の部	保険料	52,000	52,000	0
	賃借料	34,540		34,540
	雑費	146,255	124,205	22,050
	雑費	146,255	124,205	22,050
	サービス活動費用計(2)	576,314	493,897	82,417
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△566,314	△473,897	△92,417
	収益			
	受取利息配当金収益	42	42	0
	サービス活動外収益計(4)	42	42	0
	費用			
サービス活動増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	42	42	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△566,272	△473,855	△92,417
	収益			
	拠点区分間繰入金収益	566,272	473,855	92,417
	特別収益計(8)	566,272	473,855	92,417
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	566,272	473,855	92,417
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,626,578	2,626,578	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,626,578	2,626,578	0
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,626,578	2,626,578	0

本部拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 5年 3月31日現在

資産の部				負債の部				(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産				流動負債				
現金預金	2,628,618	2,681,298	△52,680	職員預り金	2,040	54,720	△52,680	
拠点区分間貸付金	2,062,346	2,207,443	△145,097	拠点区分間借入金	2,040	2,720	△680	
	566,272	473,855	92,417		0	52,000	△52,000	
固定資産	1,000,000	1,000,000	0	固定負債				
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	2,040	54,720	△52,680	
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部				
その他の固定資産				基本金				
				第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0	0
				国庫補助金等特別積立金	1,000,000	1,000,000	0	0
				その他の積立金				
				次期繰越活動増減差額	2,626,578	2,626,578	0	0
				純資産の部合計	3,626,578	3,626,578	0	0
資産の部合計	3,628,618	3,681,298	△52,680	負債及び純資産の部合計	3,628,618	3,681,298	△52,680	

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）

②上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。

③リース資産

- a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
- b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 採用する退職給付制度

該当事項はありません。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

（1）本部拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支計算書（会計基準別紙3(㊸)）及び拠点区分事業活動計算書（会計基準別紙3(㊹)）の作成は省略しています。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

7. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

練馬二葉保育園拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	保育事業収入	257,883,300	261,852,348	△3,969,048	
	委託費収入	140,100,000	143,432,020	△3,332,020	
	利用者等利用料収入	90,000	53,460	36,540	
	利用者等利用料収入(一般)	90,000	53,460	36,540	
	その他の事業収入	117,693,300	118,366,868	△673,568	
	補助金事業収入(公費)	116,943,300	117,671,328	△728,028	
	補助金事業収入(一般)	750,000	695,540	54,460	
	借入金利息補助金収入	70,000	54,340	15,660	
	経常経費寄附金収入	10,000		10,000	
	受取利息配当金収入	40,000	6,904	33,096	
	その他の収入	10,520,000	10,770,480	△250,480	
	受入研修費収入	20,000	103,200	△83,200	
	雑収入	10,500,000	10,667,280	△167,280	
	家賃職員負担分	10,500,000	10,667,280	△167,280	
	事業活動収入計(1)	268,523,300	272,684,072	△4,160,772	
事業活動による収支	人件費支出	198,947,500	195,735,913	3,211,587	
	職員給料支出	118,700,000	118,637,850	62,150	
	職員賞与支出	32,550,000	32,521,887	28,113	
	非常勤職員給与支出	12,000,000	11,638,837	361,163	
	派遣職員費支出	11,250,000	11,029,492	220,508	
	退職給付支出	1,557,500	1,513,000	44,500	
	法定福利費支出	22,890,000	20,394,847	2,495,153	
	事業費支出	18,700,000	17,271,747	1,428,253	
	給食費支出	8,500,000	7,766,715	733,285	
	保健衛生費支出	450,000	296,225	153,775	
	保育材料費支出	2,800,000	2,701,004	98,996	
	水道光熱費支出	4,500,000	4,386,042	113,958	
	消耗器具備品費支出	1,700,000	1,490,465	209,535	
	保険料支出	500,000	432,900	67,100	
	賃借料支出	250,000	198,396	51,604	
	事務費支出	32,730,000	27,282,613	5,447,387	
	福利厚生費支出	11,590,000	11,565,727	24,273	
	職員被服費支出	2,000,000	1,848,000	152,000	
	旅費交通費支出	200,000	32,733	167,267	
	研修研究費支出	1,450,000	1,402,435	47,565	
	事務消耗品費支出	1,700,000	839,045	860,955	
	印刷製本費支出	450,000	231,941	218,059	
	修繕費支出	1,760,000	270,800	1,489,200	
	通信運搬費支出	820,000	806,969	13,031	
	会議費支出	50,000		50,000	
	広報費支出	700,000	538,721	161,279	
	業務委託費支出	4,600,000	4,235,926	364,074	
	その他の委託費支出	4,600,000	4,235,926	364,074	
	手数料支出	2,340,000	1,026,439	1,313,561	
	保険料支出	540,000	268,788	271,212	
	賃借料支出	2,310,000	2,304,908	5,092	
	土地・建物賃借料支出	220,000	216,000	4,000	
	保守料支出	1,100,000	1,061,734	38,266	
	雑支出	900,000	632,447	267,553	
	雑支出	900,000	632,447	267,553	
	支払利息支出	90,000	68,132	21,868	
	事業活動支出計(2)	250,467,500	240,358,405	10,109,095	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,055,800	32,325,667	△14,269,867	
収入	施設整備等補助金収入	315,000	1,258,012	△943,012	
	施設整備等補助金収入	315,000	1,258,012	△943,012	

練馬二葉保育園拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	315,000	1,258,012	△943,012	
	設備資金借入金元金償還支出	2,748,000	2,748,000	0	
	固定資産取得支出	2,750,000	2,584,612	165,388	
	器具及び備品取得支出	2,750,000	2,584,612	165,388	
	施設整備等支出計(5)	5,498,000	5,332,612	165,388	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△5,183,000	△4,074,600	△1,108,400	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	2,263,000	2,263,000	0	
	その他の活動収入計(7)	2,263,000	2,263,000	0	
	支出				
	積立資産支出	14,000,000	30,000,000	△16,000,000	
	人件費積立資産支出(保育)		10,000,000	△10,000,000	
	保育所施設・設備整備積立資産支出	14,000,000	20,000,000	△6,000,000	
	拠点区分間繰入金支出	550,000		550,000	
	その他の活動による支出	250,000	238,524	11,476	
	長期前払費用支出	250,000	238,524	11,476	
その他の活動支出計(8)		14,800,000	30,238,524	△15,438,524	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△12,537,000	△27,975,524	15,438,524	
予備費支出(10)		335,800	—	335,800	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	275,543	△275,543	
前期末支払資金残高(12)		52,105,714	52,105,714	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		52,105,714	52,381,257	△275,543	

練馬二葉保育園拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	保育事業収益	261,852,348	243,470,755	18,381,593
	委託費収益	143,432,020	139,942,020	3,490,000
収益	利用者等利用料収益	53,460	53,515	△55
	利用者等利用料収益(一般)	53,460	53,515	△55
	その他の事業収益	118,366,868	103,475,220	14,891,648
	補助金事業収益(公費)	117,671,328	102,833,560	14,837,768
	補助金事業収益(一般)	695,540	641,660	53,880
	サービス活動収益計(1)	261,852,348	243,470,755	18,381,593
サービス活動増減の部	人件費	195,735,913	185,574,733	10,161,180
	職員給料	118,637,850	111,374,137	7,263,713
	職員賞与	32,521,887	30,757,521	1,764,366
	非常勤職員給与	11,638,837	11,153,691	485,146
	派遣職員費	11,029,492	10,339,697	689,795
	退職給付費用	1,513,000	1,557,500	△44,500
	法定福利費	20,394,847	20,392,187	2,660
	事業費	17,271,747	14,479,179	2,792,568
	給食費	7,766,715	7,698,998	67,717
	保健衛生費	296,225	98,712	197,513
	保育材料費	2,701,004	1,631,791	1,069,213
	水道光熱費	4,386,042	3,449,538	936,504
	消耗器具備品費	1,490,465	1,343,234	147,231
	保険料	432,900	42,340	390,560
	賃借料	198,396	214,566	△16,170
	事務費	27,282,613	33,759,550	△6,476,937
	福利厚生費	11,565,727	10,140,634	1,425,093
	職員被服費	1,848,000	7,920	1,840,080
	旅費交通費	32,733	10,773	21,960
	研修研究費	1,402,435	642,471	759,964
	事務消耗品費	839,045	405,748	433,297
	印刷製本費	231,941	345,030	△113,089
	修繕費	270,800	11,446,600	△11,175,800
	通信運搬費	806,969	927,180	△120,211
	広報費	538,721	331,120	207,601
	業務委託費	4,235,926	4,054,947	180,979
	その他の委託費	4,235,926	4,054,947	180,979
	手数料	1,026,439	1,914,715	△888,276
	保険料	268,788	203,681	65,107
	賃借料	2,304,908	1,874,324	430,584
	土地・建物賃借料	216,000	216,000	0
	保守料	1,061,734	656,344	405,390
	雑費	632,447	582,063	50,384
	雑費	632,447	582,063	50,384
	減価償却費	8,347,791	8,141,173	206,618
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,368,836	△5,290,636	△78,200
	サービス活動費用計(2)	243,269,228	236,663,999	6,605,229
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	18,583,120	6,806,756	11,776,364
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	54,340	59,752	△5,412
	受取利息配当金収益	6,904	10,562	△3,658
	その他のサービス活動外収益	10,770,480	9,118,249	1,652,231
	受入研修費収益	103,200	54,000	49,200
	雑収益	10,667,280	9,064,249	1,603,031
	家賃職員負担分	10,667,280	9,064,249	1,603,031
	サービス活動外収益計(4)	10,831,724	9,188,563	1,643,161
費用	支払利息	68,132	74,918	△6,786

練馬二葉保育園拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用				
	サービス活動外費用計(5)	68,132	74,918	△6,786
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,763,592	9,113,645	1,649,947
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	29,346,712	15,920,401	13,426,311
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,258,012	315,000	943,012
	施設整備等補助金収益	1,258,012	315,000	943,012
	拠点区分間繰入金収益	2,263,000	2,263,000	0
	特別収益計(8)	3,521,012	2,578,000	943,012
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,258,012	315,000	943,012
	特別費用計(9)	1,258,012	315,000	943,012
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,263,000	2,263,000	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	31,609,712	18,183,401	13,426,311
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	248,532,890	250,349,489	△1,816,599
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	280,142,602	268,532,890	11,609,712
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	30,000,000	20,000,000	10,000,000
	人件費積立金積立額(保育)	10,000,000	10,000,000	0
	保育所施設・設備整備積立金積立額	20,000,000	10,000,000	10,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	250,142,602	248,532,890	1,609,712

練馬二葉保育園拠点区分 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	76,465,914	71,096,792	5,369,122	事業未払金	26,832,657	21,739,078	5,093,579
事業未収金	69,087,354	68,184,002	903,352	その他の未払金	17,065,332	16,003,659	1,061,673
未収補助金	3,578,380	160,000	3,418,380	1年以内返済予定設備資金借入金	15,500	20,000	△4,500
前払費用	2,810,218	2,042,260	767,958	職員預り金	2,748,000	2,748,000	0
拠点区分間貸付金	989,962	658,530	331,432	拠点区分間借入金	2,709,813	2,484,103	225,710
	0	52,000	△52,000		4,294,012	483,316	3,810,696
固定資産	881,740,954	857,265,609	24,475,345	固定負債	23,358,000	26,106,000	△2,748,000
基本財産	412,065,206	418,554,395	△6,489,189	設備資金借入金	23,358,000	26,106,000	△2,748,000
土地	181,275,000	181,275,000	0				
建物	294,963,140	294,963,140	0	負債の部合計	50,190,657	47,845,078	2,345,579
建物減価償却累計額	△64,172,934	△57,683,745	△6,489,189	純資産の部			
その他の固定資産	469,675,748	438,711,214	30,964,534	基本金	21,945,780	21,945,780	0
建物	3,105,700	3,105,700	0	第1号基本金	21,945,780	21,945,780	0
建物減価償却累計額	△725,586	△442,241	△283,345	国庫補助金等特別積立金	173,844,501	177,955,325	△4,110,824
車輻運搬具	140,000	140,000	0	その他の積立金	462,083,328	432,083,328	30,000,000
車輻運搬具減価償却累計額	△139,999	△139,999	0	人件費積立金(保育)	127,000,000	117,000,000	10,000,000
器具及び備品	14,683,440	12,098,828	2,584,612	修繕積立金(保育)	5,000,000	5,000,000	0
器具及び備品減価償却累計額	△10,591,689	△9,662,240	△929,449	保育所施設・設備整備積立金	330,083,328	310,083,328	20,000,000
権利	207,800	207,800	0	次期繰越活動増減差額	250,142,602	248,532,890	1,609,712
ソフトウェア	674,230	1,320,038	△645,808	(うち当期活動増減差額)	31,609,712	18,183,401	13,426,311
人件費積立資産(保育)	127,000,000	117,000,000	10,000,000				
修繕積立資産(保育)	5,000,000	5,000,000	0				
保育所施設・設備整備積立資産	330,083,328	310,083,328	20,000,000				
長期前払費用	238,524		238,524	純資産の部合計	908,016,211	880,517,323	27,498,888
資産の部合計	958,206,868	928,362,401	29,844,467	負債及び純資産の部合計	958,206,868	928,362,401	29,844,467

計算書類に対する注記（練馬二葉保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）

②上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。

③リース資産

- a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
- b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 採用する退職給付制度

当法人は職員の退職金の支給に備えるため、以下の退職共済制度に加入しております。

①独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

（1）練馬二葉保育園拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支計算書（会計基準別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動計算書（会計基準別紙3(⑪)）の作成は省略しています。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	181,275,000	0	0	181,275,000
建物	237,279,395	0	6,489,189	230,790,206
合計	418,554,395	0	6,489,189	412,065,206

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

（1）基本金の取崩額

該当する事項はありません。

（2）国庫補助金等の交付対象とされた固定資産の除却に伴う取崩額

該当する事項はありません。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	181,275,000 円
建物（基本財産）	230,790,206 円
	412,065,206 円

担保に供している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	26,106,000 円
	26,106,000 円

7. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。

保育ルームふていば拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	32,232,000	31,969,710	262,290	
	地域型保育給付費収入	25,900,000	24,969,310	930,690	
	地域型保育給付費収入	22,900,000	22,647,190	252,810	
	利用者負担金収入	3,000,000	2,322,120	677,880	
	その他の事業収入	6,332,000	7,000,400	△668,400	
	補助金事業収入(公費)	6,332,000	7,000,400	△668,400	
	受取利息配当金収入	500	579	△79	
	事業活動収入計(1)	32,232,500	31,970,289	262,211	
	支出				
	人件費支出	15,882,000	14,862,126	1,019,874	
	職員給料支出	6,112,000	5,874,870	237,130	
	職員賞与支出	2,700,000	2,650,000	50,000	
	非常勤職員給与支出	2,900,000	2,894,315	5,685	
	派遣職員費支出	2,800,000	2,079,000	721,000	
	法定福利費支出	1,370,000	1,363,941	6,059	
	事業費支出	1,820,000	1,357,632	462,368	
	給食費支出	800,000	647,227	152,773	
	保健衛生費支出	200,000	92,620	107,380	
	保育材料費支出	70,000	61,857	8,143	
	水道光熱費支出	250,000	182,448	67,552	
	消耗器具備品費支出	150,000	87,405	62,595	
	保険料支出	120,000	56,175	63,825	
	賃借料支出	230,000	229,900	100	
	事務費支出	2,930,000	2,332,251	597,749	
	福利厚生費支出	10,000		10,000	
	修繕費支出	10,000	5,500	4,500	
	通信運搬費支出	150,000	114,903	35,097	
	広報費支出	50,000		50,000	
	業務委託費支出	20,000	10,505	9,495	
	その他の委託費支出	20,000	10,505	9,495	
	手数料支出	400,000	133,575	266,425	
	賃借料支出	40,000	38,880	1,120	
	土地・建物賃借料支出	2,250,000	2,028,888	221,112	
	事業活動支出計(2)	20,632,000	18,552,009	2,079,991	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,600,500	13,418,280	△1,817,780	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	132,000	△132,000	
	施設整備等補助金収入	0	132,000	△132,000	
	施設整備等収入計(4)	0	132,000	△132,000	
	支出				
	固定資産取得支出	310,000	308,000	2,000	
	器具及び備品取得支出	310,000	308,000	2,000	
	施設整備等支出計(5)	310,000	308,000	2,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△310,000	△176,000	△134,000	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	8,000,000	10,400,000	△2,400,000	
	人件費積立資産支出(保育)	2,000,000	3,000,000	△1,000,000	
	修繕積立資産支出(保育)	4,000,000	4,400,000	△400,000	
	備品等購入積立資産支出(保育)	2,000,000	3,000,000	△1,000,000	
	拠点区分間繰入金支出	2,813,000	2,829,272	△16,272	
	その他の活動支出計(8)	10,813,000	13,229,272	△2,416,272	

保育ルームふていば拠点区分 資金収支計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,813,000	△13,229,272	2,416,272	
予備費支出(10)	477,500	—	477,500	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	13,008	△13,008	
前期末支払資金残高(12)	23,437,851	23,437,851	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	23,437,851	23,450,859	△13,008	

保育ルームふていば拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	保育事業収益	31,969,710	30,786,880	1,182,830
	地域型保育給付費収益	24,969,310	26,198,880	△1,229,570
サービス活動増減の部	地域型保育給付費収益	22,647,190	23,068,000	△420,810
	利用者負担金収益	2,322,120	3,130,880	△808,760
	その他の事業収益	7,000,400	4,588,000	2,412,400
	補助金事業収益(公費)	7,000,400	4,588,000	2,412,400
	サービス活動収益計(1)	31,969,710	30,786,880	1,182,830
費用	人件費	14,862,126	16,577,100	△1,714,974
	職員給料	5,874,870	5,410,622	464,248
サービス活動増減の部	職員賞与	2,650,000	3,640,400	△990,400
	非常勤職員給与	2,894,315	5,629,004	△2,734,689
サービス活動増減の部	派遣職員費	2,079,000		2,079,000
	法定福利費	1,363,941	1,897,074	△533,133
サービス活動増減の部	事業費	1,357,632	883,431	474,201
	給食費	647,227	656,584	△9,357
サービス活動増減の部	保健衛生費	92,620		92,620
	保育材料費	61,857		61,857
サービス活動増減の部	水道光熱費	182,448	168,857	13,591
	消耗器具備品費	87,405		87,405
サービス活動増減の部	保険料	56,175	57,990	△1,815
	賃借料	229,900		229,900
サービス活動増減の部	事務費	2,332,251	2,417,624	△85,373
	福利厚生費		10,000	△10,000
サービス活動増減の部	修繕費	5,500		5,500
	通信運搬費	114,903	114,929	△26
サービス活動増減の部	業務委託費	10,505	10,505	0
	その他の委託費	10,505	10,505	0
サービス活動増減の部	手数料	133,575	3,080	130,495
	賃借料	38,880	38,880	0
サービス活動増減の部	土地・建物賃借料	2,028,888	2,240,230	△211,342
	減価償却費	1,017,416	998,386	19,030
サービス活動増減の部	国庫補助金等特別積立金取崩額	△829,296	△851,231	21,935
	サービス活動費用計(2)	18,740,129	20,025,310	△1,285,181
サービス活動増減の部	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	13,229,581	10,761,570	2,468,011
収益	受取利息配当金収益	579	500	79
	サービス活動外収益計(4)	579	500	79
サービス活動増減の部				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	579	500	79
サービス活動増減の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	13,230,160	10,762,070	2,468,090
特別増減の部	施設整備等補助金収益	132,000	0	132,000
	施設整備等補助金収益	132,000	0	132,000
特別増減の部	特別収益計(8)	132,000	0	132,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	132,000		132,000
特別増減の部	拠点区分間繰入金費用	2,829,272	2,736,855	92,417
	特別費用計(9)	2,961,272	2,736,855	224,417

保育ルームふていば拠点区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,829,272	△2,736,855	△92,417
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,400,888	8,025,215	2,375,673
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	25,098,970	24,973,755	125,215
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	35,499,858	32,998,970	2,500,888
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	10,400,000	7,900,000	2,500,000
	人件費積立金積立額(保育)	3,000,000	2,000,000	1,000,000
	修繕積立金積立額(保育)	4,400,000	3,900,000	500,000
	備品等購入積立金積立額(保育)	3,000,000	2,000,000	1,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	25,099,858	25,098,970	888

保育ルームふていば拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和 5年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	687,892	473,855	214,037
現金預金	24,138,751	23,911,706	227,045	事業未払金	121,620	0	121,620
事業未収金	18,329,729	23,428,390	△5,098,661	拠点区分間借入金	566,272	473,855	92,417
未収補助金	757,010	0	757,010				
拠点区分間貸付金	758,000	0	758,000				
固定資産	4,294,012	483,316	3,810,696	固定負債			
基本財産	49,390,064	39,699,480	9,690,584	負債の部合計	687,892	473,855	214,037
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
建物	49,390,064	39,699,480	9,690,584	基本金			
建物減価償却累計額	7,567,982	7,567,982	0	国庫補助金等特別積立金	2,941,065	3,638,361	△697,296
器具及び備品	△4,563,486	△4,056,432	△507,054	その他の積立金	44,800,000	34,400,000	10,400,000
器具及び備品減価償却累計額	1,341,025	1,033,025	308,000	人件費積立金(保育)	18,500,000	15,500,000	3,000,000
ソフトウェア	△523,977	△338,401	△185,576	修繕積立金(保育)	11,300,000	6,900,000	4,400,000
人件費積立資産(保育)	0	324,786	△324,786	備品等購入積立金(保育)	15,000,000	12,000,000	3,000,000
修繕積立資産(保育)	18,500,000	15,500,000	3,000,000	次期繰越活動増減差額	25,099,858	25,098,970	888
備品等購入積立資産(保育)	11,300,000	6,900,000	4,400,000	(うち当期活動増減差額)	10,400,888	8,025,215	2,375,673
差入保証金	15,000,000	12,000,000	3,000,000	純資産の部合計	72,840,923	63,137,331	9,703,592
資産の部合計	768,520	768,520	0	負債及び純資産の部合計	73,528,815	63,611,186	9,917,629
	73,528,815	63,611,186	9,917,629				

計算書類に対する注記（保育ルームぶていば拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
- ③リース資産
 - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
 - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 採用する退職給付制度

当法人は職員の退職金の支給に備えるため、以下の退職共済制度に加入しております。

- ①独立行政法人福祉医療機構の主宰する社会福祉施設職員等退職手当共済制度

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

- （1）保育ルームぶていば拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- （2）当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支計算書（会計基準別紙3(⑩)）及び拠点区分事業活動計算書（会計基準別紙3(⑪)）の作成は省略しています。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- （1）基本金の取崩額
該当する事項はありません。
- （2）国庫補助金等の交付対象とされた固定資産の除却に伴う取崩額
該当する事項はありません。

6. 担保に供している資産

該当事項はありません。

7. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

徴収不能引当金の計上はなく、事業未収金等の債権額は貸借対照表の金額と一致しております。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。